

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

栃木県大田原市

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	7億2779万円
うち令和7年度 交付決定額	6億5000万円 (89%)
うち令和8年度 交付決定額	7779万円 (11%)
残額	0円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策くらし応援商品券 事業費：6億9,944万円 ※食料品特別加算を活用

米などの食料品の物価高騰の影響を受ける生活者の負担軽減のため、市内で使用できる商品券（使用期限：令和8年10月31日まで）を住民1人あたり1万円分発行。

◆物価高騰対策学校給食費無償化 事業費：1億4,714万円

物価高騰の影響を強く受ける子育て世帯の経済的負担を軽減するため、令和8年4月～令和9年3月（夏休みを除く11月）の小中学校の給食費について、小学生1人あたり月額700円（国庫補助事業上乗せ分）、中学生1人あたり月額6,900円を補助し、保護者負担を無償とする。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定